



## 国連政策研究センターの活動を通じて国連をより身近な存在に —CUNPS新設について、星野俊也教授インタビュー—

本年(2009年)OSIPP創立15周年を迎え、その記念事業の一環としてOSIPPに国際連合政策研究センター(Center for United Nations Policy Studies: CUNPS)が新設された。同センターの運営委員長を務める星野俊也教授に、センターの設立趣旨や事業目的等について聞いた。

### —センターの設立に至った背景は?

OSIPPでは、これまでも国際社会が直面する公共の諸問題の解決に向けた政策の立案、決定、実施における国連・国際機関の役割を重点的に取り上げてきたが、国連政策の諸側面に関するより一層の専門的な研究・教育を行うとともに、国際機関に関心を持つ学生の

キャリア形成を手助けできるような組織的かつ体系的な機関の構想を常々考えてきた。日本国内では、こうした国連政策に関する研究やキャリア・ディベロップメントに特化した学術機関がないこともあり、OSIPP創立15周年を機に当センターを新設することにした。

### —センターの事業と目的は?

当センターでは「国連政策セミナー」と題したセミナーを主催、また他機関との連携のもとで共催してきた。今後も同セミナーでは国連が扱う、例えば平和構築や核軍縮から開発、環境、新型インフルエンザ問題まで多様なイシューを取り上げ、専門家を講師に招き、多くの学生に参加して頂くことで、活発な議論の場を提供していきたい。国際機関での就職を目指す学生らには、具体的なキャリア形成の道筋を描ける場を提供し、国連・国

際機関で活躍できる人材育成の一翼を担っていきたい。

### —学生へのメッセージをお願いします。

一口に「国連」と言っても、意外と知っているようで知らないことが多い。国連政策研究センターの活動を通じ、政府や国連機関、さらには市民社会が、それぞれどんな具体的な問題にどう取り組み、そのインパクトはどのようなものなのか、など国連をめぐる諸側面への理解を深めることで、遠い存在の国連をもっと身近に感じることができるようになってもらいたい。そして、当センターが提供する研究とキャリア形成の場に参加してもらうことで、国際機関で活躍できる理論と実務のバランスがとれた人材になるための基盤を築いてほしい。



## 米国議員団、OSIPP教員・院生と昼食会 —総選挙後の日米の外交政策について意見を交換

アメリカ議会職員を中心とする日本訪問団が9月4日、OSIPPを訪問。昼食をはさみながら日米の外交政策についてOSIPP教員・院生との意見交換を行った。訪問団は、ワシントンDCを所在地とする米国・アジア研究所(US-Asia Institute)とウッドロー・ウィルソンセンターの共催で実現し、9人が訪れた。昼食会では、松田武教授のあいさつ、星野俊也教授によるOSIPP紹介などに続き、日本の衆議院選挙の影響やアジアにおける日本外交・安全保障政

策などについて議論がなされた。

同センターは、1968年に米国議会によって設立された研究機関であり、OSIPPとは松田教授がフェローとして、宮岡勲准教授が Japan Scholar として研究滞在していた繋がりがある。訪問団のメンバーからは、普天間基地移転問題についての民主党の方針や「鳩山レポート」の解釈を巡る質問がなされ、OSIPP教員も見解を述べるなど、議論は大いに盛り上がった。

宮岡准教授は「今回の昼食会は、OSIPPとウッドロー・ウィルソンセンターとの関係を一層強化したこともあり、国際交流の行事として大きな意義があったのではないかと語った。また、昼食会に出席したM1の大城尚子さんは、「このような昼食会は初めてで緊張したが、日米の外交政策に関する活発な意見交換から、知的な刺激を受けた」と語った。



## OSIPP説明会、過去最多の90人が参加

2009年度の夏季オープンキャンパスが6月29日から7月3日にかけて開かれ、最終日には

OSIPP棟で入試説明会が開かれた。説明会には教員7人、院生12人が参加し、参加者は過去最多の90人にのぼった。

説明会では松繁寿和研究科長の挨拶の後、野村茂治教務委員長、大久保邦彦教務委員によるOSIPPの特徴や入試、カリキュラム全般などについての説明が行われた。その後、各教員が研究内容などを説明し、院生が大学院での研究生活や学生の特徴



## OSIPP秋季入試 合格者説明会開かれる

2010年度秋季入学試験合格者を対象とした説明会が10月1日に催された。2009年9月に行われた入試では、博士前期課程33人、博士後期課程6人(10月入学)が合格した。

説明会では、松繁寿和研究科長の祝辞に続き、カリキュラム全般等に関する説明が行われた。また、各教員による自己紹介に加え、合格者への激励のメッセージが送られた。説明会後に開催された懇親会では、合格者が教員や院生と院生生活や研究内容などについて懇談する姿が見られ、終始賑やかな雰囲気



などを紹介した。質疑応答では、入試への準備や院生の卒業後の進路についての質問が寄せられ、説明会後に開かれた院生会主催の相談会においても、活発な質疑応答が行われた。

## 核軍縮における包括的核実験禁止条約機関の役割について講演

### —CTBTO特別補佐官香川氏

本年発足したOSIPP国連政策研究センター(CUNPS)事業の一環として、7月7日、ウィーンの包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会暫定技術事務局局長特別補佐官を勤める香川美治氏を迎え、講演会「核兵器を無くすー包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)の役割」がOSIPP会議室で開かれた。

講演の中で香川氏は、軍縮、不拡散、軍備管理の区別を明示した上で、NPTとは、「NPTが不要になる世界、つまり、核兵器のない世界にするという最終目標へ達するための第一歩でしかない」と言明した。また、CTBTの条文を追いつつ、その目的や検証制度を解説した。

オバマ米大統領のプラハ演説については、「今後の核軍縮の行方を左右する歴史的な名演説である」と評価し、「核兵器を使用されたことのある唯一の国として、日本人はこれを重く受け止めるべきであろう」と語った。香川氏は「今が、核軍縮を推し進める千載一遇の機会」だとし、「CTBT発効初期から重要な役割を果たしてきた日本がイニシアティブを発揮して、各国のCTBT発効、批准促進の役割を担うことができる。今、核軍縮は夢ではなく遣り甲斐のある仕事です」と学生たちへ語りかけた。



## 平和構築の現場から、求められる人材とは

### —OSIPP国連政策セミナー、パネルディスカッション

7月15日、大阪大学中之島センターにて、OSIPP国連政策研究センターと広島平和構築人材育成センター(HPC)の共催で、OSIPP国連政策セミナーが実施された。第一部では、世界各地で医療支援活動に従事するAMDAグループ代表の菅波茂氏と、HPCプログラムオフィサー・広島大学准教授の上杉勇司氏を迎え、OSIPPの星野俊也教授が司会を兼任して、「平和構築の現場で求められる人材とは」と題したパネルディスカッションが行われた。

3人のスピーカーに加え、OSIPP博士後期課程の卒業生で、現在はシエラレオネの国連開発計画(UNDP)で青少年問題に取り組む、金山夏子・国連ボランティアも国際電話で登場した。金山氏は、平和構築の現場で求められる能力として、「どのような環境でも結果を出そうと前向きに取り組む精神力」を挙げ、後輩へエールを送った。第二部では、HPCが外務省より受託した「平成21年度・平和構築人材育成事業」について、上杉氏から説明が行われた。



## 外務省国際機関人事センター増尾氏、国際機関への就職について語る

7月2日、増尾秀樹氏(外務省国際機関人事センター課長補佐)を講師に招き、「国際機関への就職ーグローバルな舞台で活躍したいあなたへ」(大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)主催、OSIPP国連政策研究センター共催)と題したセミナーが大阪大学コンベンションセンターで開催された。

本セミナーには、様々な学部や学科から約120人の学生が参加。増尾氏は、国際機関の採用過程や応募方法に関する具体的な説明をし、中でも、国際機関で求められる人材として「特性、能力、経験」の3点をあげたうえで、コミュニケーション能力を含む語学力の重要性を指摘した。

増尾氏による講演の後、OSIPPの蓮生郁代准教授とGLOCOLの上田晶子特任准教

授による国際公務員としての自身の勤務経験についての発表が行われ、学生らからは国際機関に就職するためのキャリアプランに関しての質問が多く寄せられた。

また、3日にも、「国際機関で活躍する人材育成のために」(GLOCOL主催、OSIPP国連政策研究センター・大阪大学大学院医学系研究科予防環境医学専攻社会環境医学講座共催)と題したファカルティ・ディベロップメント(FD)セミナーが大阪大学ICホールで開かれ、増尾氏による「国際機関で求められる人材」と題し

た講演が行われた。増尾氏による講演の後、OSIPPの星野俊也教授、医学系研究科の磯博康教授、GLOCOLの栗本英世センター長による発表が行われ、国際機関で活躍できる人材育成に関する大阪大学の具体的な取り組み例が紹介された。

## ◆国連政策研究センター(CUNPS)セミナー◆

国連政策セミナーが下記のように行われた。

- ▼7月2日 増尾秀樹氏(外務省国際機関人事センター課長補佐)、蓮生郁代氏(OSIPP准教授)、上田晶子氏(GLOCOL准教授)「国際機関への就職ーグローバルな舞台で活躍したいあなたへ」  
主催:大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)
- ▼7月3日 増尾秀樹氏(外務省国際機関人事センター課長補佐)、星野俊也氏(OSIPP教授)、磯博康氏(医学系研究科教授)、栗本英世氏(GLOCOLセンター長)「国際機関で活躍する人材育成のために」\*  
主催:大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)、共催:大阪大学医学系研究科予防環境医学専攻社会環境医学講座
- ▼7月3日 平和構築フォーラムセミナー、平和構築フォーラム3周年記念(第20回)セミナー&平和構築人材育成事業説明会「平和構築のためのパートナーシップを考えるー大学・国際機関・NGO・政府から更なる連携に向けてー」
- ▼7月7日 香川美治氏(包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会事務局局長特別補佐官)「核兵器を無くすー包括的核実験禁止条約(CTBT)の役割」
- ▼7月10日 Cristina Rascon 氏(2003年度卒業生、IAEAコンサルタント、作家)「OSIPP卒業後のキャリアとIAEA(国際原子力機関)」\*
- ▼7月14日 増田慎吾氏(防衛省近畿中部防衛局長)「アデン湾の海賊対処及び自衛隊の抱えている課題」
- ▼7月15日 菅波茂氏(AMDAグループ代表)、上杉勇司氏(広島大学准教授)、星野俊也氏(OSIPP教授)「平和構築の現場で求められる人材とは」&平和構築人材育成事業説明会  
共催:大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)、広島平和構築人材育成センター
- ▼7月21日 吉田靖之氏(防衛省海上幕僚監部)「有志連合海上作戦部隊(CMF)と国際法」

\*国連政策FDセミナー



## 国際公共政策学科、新入生歓迎会開かれる

7月16日、新型インフルエンザの影響で延期されていた国際公共政策学会主催による法学部国際公共政策学科の学部新入生歓迎会が、豊中キャンパスの食堂「宙」で開催された。学部新入生約50人、その他多数の教員や国際公共政策学会会員の院生を含む、合計約70人が参加した。歓迎会は、松繁研究科長の挨拶に続き、各々の教員が自身の研究内容などの自己紹介を行い、新入生への期待を語った。新入生は、教員や普段接する機会のない院生と交流を行い、充実した様子であった。



また、高阪章教授は、「国際公共政策学科の学生は非常に優秀であり、しっかりと将来を見据えて目標を持ち、優れた成果を出してほしい」と新入生に対する期待を語った。

## OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第14巻第1号が10月に発行された。本号には論文16編が掲載されている。

<寄稿論文>

▼野村 美明「ARTとしてのリーダーシップ—対話による実践知の言語化」 ▼栗栖 薫子「人間の安全保障研究と国際関係論—新しいリサーチの地平?」 ▼姫野 勉「フォーラムの特徴の違いが多国間交渉の展開に及ぼす影響—遺伝子組換え食品に関わる国際交渉に着目して—」 ▼Masaharu NOSE “The Reform of Researchers/Engineers’ Employment System; From the Perspectives of Legislation and Motives” ▼Kenichi SASAKI, Jose CAMACHO Jr. “A Case Study of the Special Education Fund in Municipality of Los Baños, the Philippines” ▼大西 斎「わが国の国旗・国歌の歴史的意義とその法的位置づけ」 ▼清水 美香「グローバル・ヘルスと国家戦略の連関性:分析的枠組みと米国・英国のケース」 ▼吉岡 孝昭「中国政治の安定性と中央・地方関係—圧力体系と減圧装置を中

## 地球環境問題の視点から日本のリーダーシップを考える

7月7日、地球環境問題等に取り組んでいる野中とも氏(特定非営利活動法人ガイア・イニシアティブ代表)を講師に招き、「つなぐ、つなげる、つながる『日本力』」と題した特別公開講演会(「リーダーシップ・デザイン」及び「リーダーシップを考える」との合同授業の一環として)がOSIPP棟で開催され、様々な学科から学生約40人が参加した。

テレビ東京「ワールドニュースサテライト」の元キャスターとして活躍し、三洋電機の元CEOも務めた野中氏は、世界が直面する地球規模の課題を解決するために、日本の技術力と文化力を融合して新しい『日本力』を再構築することで、真のグローバル・リーダーシップを発揮しなければならない、と学生らに熱く語りかけた。講演後、学生からは、「リーダーシップを発揮する人材となるためには」など、キャリア形成や環境問題などに関する幅広い質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われた。



心に一」 ▼矢野 哲也「Commander’s Emergency Response Program (CERP)に関する一考察」 ▼宮崎 麻美「過渡期のネットワーク分析—国際関係理論(IR)への適用の評価—」 ▼Seiichiro OBARA “Household Consumption Smoothing in Tanzania’s Kagera Region” ▼Nagako SATO “Antinuclear Energy Movements in Germany and Japan: A Comparative Analysis of Protest against Disposal of Nuclear Waste” ▼鄭 子真「中曽根内閣と消費税—導入失敗の過程—」 ▼Subramaniam Mogana Sunthari “Is Visitation between a Child and Non-Custodial Parent a Right?” ▼政所 大輔「『保護する責任』概念の形成—規範起業家の役割と規範的環境的作用」 ▼苗村 真喜子「中国の直接投資はサブサハラアフリカに経済成長をもたらすか」

卒業  
近況  
生

## OSIPPで学んだことをIAEAでも活用

クリスティナ・ラスコンさん(IAEAコンサルタント)OSIPP博士前期課程2004年3月修了

7月10日、「OSIPP卒業後のキャリアとIAEA(国際原子力機関)」と題されたOSIPP国連政策ファカルティ・ディベロップメント(FD)セミナーが、OSIPP棟会議室で開かれた。講師は、2002年から2004年までOSIPPの修士課程に在籍していたクリスティナ・ラスコンさん。現在は、オーストリアのウィーンにあるIAEAでコンサルタントを務め、ラテンアメリカ部門において、核エネルギーに関する財務データを主に分析している。ラスコンさんは「OSIPPで学んだことを国際機関で活かしている」と語る。



ラスコンさんは、メキシコにあるITESM(Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey)とOSIPPでそれぞれ経済学と国際公共政策の2つの修士号を取得した。OSIPP入学前の1999年から2000年にかけては、メキシコシティの経済省で公務員として経済学や統計を専門に働き、OSIPP修了後の2004年から2006年にかけては、ITESMの教授として、州政府の健康省、民間コンサルタントグループ、NGOや文化団体に対し、独立コンサルタントとして関与した。ラスコンさんは、母国語のスペイン語だけでなく、英語、ポルトガル語、フランス語、日本語を流暢に話す。また、国際機関で働くだけでなく作家としての顔も持っている。今回の来日では、谷川俊太郎さんが書いた詩の「世間知ラズ/Sin conocer el mundo」をスペイン語に

翻訳するため、メキシコ大使館を訪れた。ラスコンさんは、既にフィクションや芸術に関する経済学の本を出版している。

ラスコンさんは、自らのようにOSIPPの学生がグローバルな職務経験を得るために、インターンシップのプログラムに参加することを勧めている。例えば、ラスコンさんの働くIAEAでは、毎年少数ではあるが、インターン生を受け入れている。期間は、3ヶ月から1年間で、社会科学を含むIAEAの業務に関連する分野を専攻する学生が選ばれる。また、ラスコンさんはIAEAの仕事について、「理系出身の卒業生や、原子力の分野での職歴を持った人たちだけに開かれているのではない。公共政策、経済学、マーケティング、コミュニケーション、統計等の分野の専門家にも(IAEAは)関心を示している」と呼びかけた。

## 栗栖准教授、神戸大へ

## R・エルドリッジ准教授、米国政府在沖縄海兵隊司令部顧問へ

栗栖薫子准教授が9月30日付でOSIPPを離任し、神戸大学大学院法学研究科教授として10月1日付で着任した。栗栖氏は2002年10月にOSIPPに着任、専門は国際制度論、人間の安全保障など。在任中は共通教育賞を受賞した。

Robert D. Eldridge准教授は9月27日付でOSIPPを離任し、9月28日付で米国政府在沖縄海兵隊司令部顧問として着任した。エルドリッジ氏は2001年7月にOSIPP着任、沖縄をめぐる日米関係等の研究を行い、サントリー学芸賞(2003年)などを受賞。

## 活動報告

(2009年7月～9月)  
順不同、一部敬称略  
学年は情報当時のものを掲載

### ●論文・論説など●

■ 床谷文雄教授 「シンポジウム 特別養子制度 20年:子どもの幸せを求めて 提言」『家族と社会と法』No.25、7月

「養子法」『ジュリスト』No.1384、9月

「書評:家族法、千里の道も一歩から/本山敦著『家族法の歩き方』」『法学セミナー』No.657、9月

■ 野村美明教授 「知的財産権に関する国際私法原則の一般規定」『2009年「知的財産権に関する国際私法原則」に関する日韓共同研究会』、9月  
「法人の一般管轄—外国法人等の事務所所在地国の問題点」『日本・韓国・台湾国際研究集会「東アジアにおける国際裁判管轄規則モデルの構築」』、9月

■ 星野俊也教授 「海外ニュースの読み方(連載2)」、『書評:松浦博司著『国連安全保障理事会—その限界と可能性』』『国連ジャーナル』2009年秋号、9月

■ 宮越龍義教授 “The Lost Decade of Japan: A Survey,”『研究年報「経済学」』70巻1号、9月

■ 山内直人教授 「道標 ふるさと伝言:アジアの学生交流:国際競争力向上の鍵」『愛媛新聞』(日曜1面)、7月5日

「道標 ふるさと伝言:納税者がNPO選ぶ:寄付文化支援工夫を」『愛媛新聞』(日曜1面)、8月9日

「道標 ふるさと伝言:テロ後の世界一変:大統領が別人なら…」『愛媛新聞』(日曜1面)、9月13日

「パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析」*RIETI Policy Discussion Paper Series*, 09-P-003、9月(共著)

■ 木戸衛一准教授 “Position of Japan for Korean South-North Relations and the Concepts of the East Asian Community,” *The Vision of an East Asian Community and the Tasks of Korean Unification Viewed from the Experiences of the European Integration and German Division and Unification*, May, 09

「武器なしに平和を創るドイツの実践」『わだつみのこえ』130号、7月

■ 小原美紀准教授 「子どもの教育成果の決定要因」『日本労働研究雑誌』No.588、7月(共著)

■ 瀧井克也准教授 “On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2009-E-006, July

■ 蓮生郁代准教授 『エリトリア国高等教育支援協力プログラム準備調査(第2次)報告書』、8月

■ 宮岡 勲准教授 「日本の国家アイデンティティの変遷—コンピュータ支援による『防衛白書』の内容分析—」『アジア太平洋論叢』18号、7月

■ 山田康博准教授 『「ナンバーズ・ゲーム」10年後の再論—原爆投下をめぐって—』『アジア太平洋論叢』18号、7月

「変化する東アジアの国際環境と日本の対応」『現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境—第3回国際シンポジウム論文集』、8月

「書評:吉田文彦『核のアメリカ—トルーマンからオバマまで—』」『北海道新聞』9月20日

■ 里見佳香(D3) 「国際人権のフィールドを歩く ①拷問等行為を防止するために—欧州拷問等防止条約の成果と日本の展望試論—」『Human Rights』No.257、8月(エッセイ)

■ 宮崎麻美(D3) 「過渡期のネットワーク分析—

国際関係理論(IR)への適用の評価—」『国際公共政策研究』Vol.14, No.1、9月

■ 奥山尚子(D2) 「地域活性化における地域イノベーション政策の効果—クラスター政策が開業率に与える影響について—」『内閣府経済社会総合研究所「イノベーション政策及び政策分析手法に関する国際共同研究」成果報告書シリーズ』No.6、7月

「地方自治体におけるPPPの推進要因」、「政府支出は民間寄付を誘発するか」『パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』*RIETI Policy Discussion Paper Series*, 09-P-003、9月(共著)

### ●著書●

■ 大久保邦彦教授 「表見代理:110条」『Law Practice 民法I[総則・物権編]』、商事法務、9月(分担共著)

■ 床谷文雄教授 “The Law Concerning Regulations Relating to Human Cloning Techniques, Handling of a Specified Embryo and Animal Experiment in Japan,” “Japan-Case1-10 according to Japanese Law,” *CHIMBRIDS — Chimeras and Hybrids in Comparative European and International Research*, Springer, July(分担共著)

■ 松繁寿和教授 *Laggards and Leaders in Labour Market Reform —Comparing Japan and Australia—*, Routledge, August(編集)

■ 蓮生郁代准教授 “A Ladder of Accountability: Analysis of Subconcepts of Managerial Accountability in the United Nations,” *Envisioning Reform: Enhancing UN Accountability in the Twenty-first Century*, United Nations University Press, September(分担共著)

### ●学会、研究会における研究報告●

■ 高阪 章教授 “Global Financial Crisis and East Asia under Financial Integration,” ERIA CLMV Seminar in FY2009 on Global Economic Recession and Its Implications to CLMV Countries, Myanmar, September

「縮むグローバル金融と東アジア新興市場」、アジア経済研究所研究会、アジア経済研究所、7月(講師)  
「マクロ金融リンケージと東アジアの金融資本市場」、科研(基盤S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果」研究会、大阪大学東京オフィス、7月(報告者、主査)

「マクロ金融リンケージと東アジアの金融資本市場」、太平洋経済展望PEO日本委員会全体会合、関西社会経済研究所、7月

「マクロ金融リンケージと東アジアの金融資本市場」、太平洋経済協力会議PECCH日本委員会総会、霞ヶ関ビル、7月

■ 竹内俊隆教授 “An Analysis of the United Nations’ Security Council Reform Proposals from the Perspective of the Bolger Index,” ABRI-ISA 2009 Joint International Meeting, Rio De Janeiro, July  
「中国内陸部の開発と日系企業」、第3回国際シンポジウム 現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境、JICA大阪センター、8月(討論者)

「北朝鮮への策源地(敵基地)攻撃論とミサイル防衛」、「日本・世界経済の復活法」(司会)、21世紀日本フォーラム・第16回サマーフォーラム、大津、8月

■ 床谷文雄教授 「養子法改正」、家族法改正研究会、有斐閣本店、7月

■ 野村茂治教授 「日中における家族構成の変化と少子化・高齢化問題の比較研究」、The Fourth Joint Symposium of China and

Japan, 中国、内蒙古、通州市、7月

■ 野村美明教授 「知的財産権に関する国際私法原則の一般規定」、「知的財産権に関する国際私法原則」に関する日韓共同研究会、韓国中央大学、9月

「法人の一般管轄—外国法人等の事務所所在地国の問題点」、国際共同研究集会「東アジアにおける国際裁判管轄規則モデルの構築」、神戸大学、9月

■ 星野俊也教授 “Non-traditional Security Issues as Human Security Challenges,” *Trilateral Security Dialogue among the US, Japan and China*, Beijing, August

■ 松繁寿和教授 「日本におけるガラスの天井は存在するか—KHPSを用いた実証分析—」、日本労務学会第39回全国大会、東北福祉大学、8月

■ 松田 武教授 「アメリカの民間団体と国際政治」、日本アメリカ史学会第16回例会、専修大学、7月(コメンテーター)

■ 松野明久教授 “Theorizing East Timorese Politics: Ecology, Genealogy and Ideology,” *Understanding Timor-Leste: A Research Conference*, Timor-Leste, July

■ 山内直人教授 “The Impact of the Economic and Financial Crisis on the Nonprofit Sector, Philanthropy, and Social Enterprise: Perspectives from Around the World,” *ISTR Latin America and the Caribbean Regional Network Meeting*, Mexico City, July(パネリスト)

“Report on the impact of the international financial crisis on the nonprofit sector and philanthropy,” *Planning Workshop on the Impact of the Economic Crisis on the Nonprofit Sector and Philanthropy in the Asia Pacific Region*, OSIPP, July(パネリスト)

「政策研究で身を立てる:官庁エコノミスト時代を振り返って」、国際経済分科会 日本政策学生会議(ISFJ)中間発表会、京都大学、9月(講師、コメンテーター)

■ 米原 謙教授 「日本の政治思想研究の動向と課題」、第2回韓国政治世界学術大会、COEXコンファランスセンター・ソウル、8月

■ 利 博友教授 “Intra- and Extra-regional Effects of Plurilateral FTAs in Asia,” 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, University of Tokyo, August

“Regional Integration in East Asia and the Implications for the United States,” *The Workshop on Development Economics*, University of California, September

■ 大槻恒裕准教授 「安全・安心の共通基盤の確立とアジアの活性化」、NIRA政策フォーラム、総合研究開発機構(NIRA)、7月(パネリスト)

■ 木戸衛一准教授 「ドイツにおける空襲研究をめぐって」、第3回無差別爆撃シンポジウム、明治大学、7月

「現代史研究を取り巻くドイツの政治社会」、ドイツ現代史学会、東京外国語大学、9月

■ 栗栖薫子准教授 「人間の安全保障概念の歴史と日本における定着」、人間の安全保障とジェンダー委員会、日本学術会議、8月

“Regional Variation of Securitization: East Asia,” *IARU Work Shop on “Rethinking Security: New Realities, New Concepts,”* University of Tokyo, September

■ 小原美紀准教授 “Are longer unemployment durations rewarded by longer job tenures?” 関西労働研究会、関西経済連合会、7月

■ 瀧井克也准教授 “Industry choice and the returns to education,” ポリシー・モデリングワークショップ、政策研究大学院大学、9月

■ 内記香子准教授 “OverREACH: The Impact of the EU’s REACH Regulation on Asian Chemical Policies,” Asian International Economic Law Network, University of Tokyo, August

■ 中嶋啓雄准教授 「南北アメリカにおける覇権交代と和解-19世紀の米英関係、英米関係史研究会、二松学舎大学、9月

■ 蓮生郁代准教授 “Higher Education in Japan focused on Social Science and Economic Education,” Seminar on Higher Education in Japan and Eritrea, Wrap-up Meeting with the Office of President, Ministry of Finance, Ministry of Education, National Board of Higher Education in Eritrea, Eritrea, July

■ 宮岡 勲准教授 「単極構造時代における米国のソフト・パワー 一日米安全保障共同体を構築する試み」、国際安全保障政策研究センター研究会、大阪大学、7月

■ 山田康博准教授 「変化する東アジアの国際環境と日本の対応」、第3回国際シンポジウム 現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境、JICA 大阪国際センター、8月

■ 井上 仁助教 「量的緩和と政策期間における銀行貸出経路」、MEW研究会、大阪大学、09年4月 「日本における県別の銀行貸出金利に一物一価の法則は成立するのか?—パネル共和分検定による実証分析」、第3回地域金融コンファランス、大阪大学、8月

■ 高嶋和毅助教 「パン操作にズームとチルトを連動させる地図ナビゲーション」、画像の認識・理解シンポジウム2009、松江市、7月(共同報告)

■ 「空間歪曲を用いた複数視点画像の集約による3次元物体のサムネイル生成に関する検討」、日本バーチャリアリティ学会第14回大会、早稲田大学、9月(共同報告)

■ 「アソプレラ:雨と遊ぶ」、エンタテインメントコンピューティング2009、東京大学、9月(共同報告)

■ 政所大輔(D1) 「『保護する責任』をめぐる規範的展開」、院生平和構築ワークショップ、立命館大学、7月

■ 奥山尚子(D2) “The Impact of Financial Crisis on Philanthropy in Japan,” Workshop on the Impact of the Economic Crisis on the Nonprofit Sector and Philanthropy in the Asia Pacific Region, OSIPP, July (共同報告)

#### ●その他の研究活動(フィールドワーク、調査など)●

■ 高阪 章教授 ミャンマー現地調査、マンダレー、ヤンゴン、8~9月

■ 松繁寿和教授 食品製造業工場従業員アンケート実施、宮崎、7月

■ 「経営トップが薦める一冊の本」インタビュー、大阪、7月 LGCNS(中小企業コンソーシアム)、中央労働委員会訪問、ソウル、8月

■ 食品製造業工場従業員アンケート結果報告、宮崎、9月

■ 「教育の効果の計測と統計整備について」のヒアリング、内閣府、9月

■ 山内直人教授 ISTR Board Meeting, ISTR Latin America and the Caribbean Regional Network Meeting, Mexico City, July

Planning Workshop on the Impact of the Economic Crisis on the Nonprofit Sector and Philanthropy in the Asia Pacific Region, OSIPP, July

■ 木戸衛一准教授 科研(基盤C)「ドイツの非軍事紛争解決政策に関する研究」に関わる調査、アムステルダム、ロッテルダム、ベルリン、8月

■ 蓮生郁代准教授 エリトリア高等教育支援準備調査、エリトリア国、7月

■ 里見佳香(D3) 「A/53/44, annex IX, CAT General Comment No.01拷問禁止委員会 拷問等禁止条約22条の文脈における条約3条の実施に関する一般的意見1」、日本弁護士連合会WEBサイト、国際人権ライブラリー、7月(翻訳)

■ 宮崎麻美(D3) Meeting of Working Group on the Further Development of EANET (WGFD)、パタヤ(タイ)、7~8月

Eath System Governance Research Fellow、7月 「環境問題と国際関係論」、龍谷大学、7月(招聘講義)

#### ●報道●

■ 松野明久教授 “In Depth: East Timor-A Decade of Independence,” NHK World Asia 7 Days, September 13

■ 山内直人教授 「市民社会研究(ウワサの人気大学院授業)」、『週刊朝日進学MOOKキャリアを切り拓く大学院・大学通信教育2010』、8月10日

■ 木戸衛一准教授 “Keine Großjapaner am Ruder,” Der Freitag, August 31

#### ●講演会・展示会●

■ 竹内俊隆教授 「国際学」、平成21年度上田高校社会講座、9月

■ 野村茂治教授 「日本の非常時対策と高齢化社会」、中国・湖北省・宜昌市文化セミナー、7月

■ 星野俊也教授 「国際機関で活躍する人材育成のために~OSIPPの取組」、OSIPP国連政策FDセミナー、7月

■ 「平和構築のダイヤモンドを求めて」、平和構築フォーラム3周年記念セミナー、7月

■ 「国連における平和構築の取組-理論と実践の間で」、日本政治外交史研究会、7月

■ 「核兵器を無くす-包括的核実験禁止条約(CTBT)の役割」、OSIPP国連政策セミナー、7月(司会)

■ 「アデン湾の海賊対処及び自衛隊の抱える課題」、OSIPP国連政策セミナー、7月(司会)

■ 「平和構築の現場とそこで求められる人材とは」、OSIPP国連政策セミナー、7月

■ 「平和と安全のために~国際社会における日本の役割~」、防衛問題セミナー、7月

■ 「動きだしたオバマ外交とその方向性」、安全保障講座第2回「米軍再編-基地問題を語る」、7月(コメンテーター)

■ 「変化する国連の役割と展望」、第9回模擬国連会議関西大会、8月

■ 「北朝鮮を超えて~日米中3国間安全保障協力は可能か」、関西アメリカンセンター・フォーラム、8月(司会・コメンテーター)

■ 「人間の安全保障」、兵庫国際サマースクール(アジア若者塾)2009、8月

■ 「脆弱国家における平和構築の取組」国連大学グローバルセミナー2009神戸・ひょうごセッション、9月

■ 「グローバル化する日米安全保障協力と国連」、安全保障講座第3回「米軍再編-基地問題を語る」、9月

■ 松繁寿和教授 「グローバル化する社会が求める人材」、香川県立丸亀高等学校、7月

■ 松野明久教授 「東ティモール、アチェ、パプア

における平和協定と紛争」、平和協定で本当に平和が作れるか~平和協定後の社会と平和構築を考える、9月(討論者)

■ 真山 全教授 「海の国際法」、武蔵高等学校中学校キャリアガイダンス、7月

■ 「ソマリア海賊」、尼崎地域活性化機構講演会、7月

■ 村上正直教授 「自由権規約第1選択議定書に基づく個人通報手続き概要と『一般的意見33』」、日本弁護士連合会 大阪弁護士会研究会、8月

■ 木戸衛一准教授 「小田実とドイツ」、市民の意見30・関西、7月

■ 蓮生郁代准教授 「社説における国際的イシューの位置づけ-われわれは誰に対して発信しているのか」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年4月(司会)

■ 「景気対策とその効果」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年5月(司会)

■ 「国際報道の検証-国際記事の紙面化と検証プロセス」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年5月(司会)

■ 「開発コンサルタントという仕事-参加型計画手法(PCM)の効用」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年5月(司会)

■ 「報道と民主主義-ジャーナリズムは民主化を促進するか」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年6月(司会)

■ 「金正日総書記の胸のうち-どうなる北朝鮮」、政策フォーラム兼キャリア・セミナー、09年6月(司会)

■ 「ユネスコのヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)の経験」、第35回グローバル・セミナー「国際機関への就職-グローバルな舞台で活躍したいあなたへ」、7月

■ 大城尚子(M1) 「沖縄は日本の植民地主義下にあるのか?~若者からの視点~」、大阪府和泉市立南松尾中学校・修学旅行事前教員研修(平和教育)、8月

#### ●会議運営●

■ 星野俊也教授 「国連大学グローバルセミナー2009神戸・ひょうごセッション」、国連大学ほか、9月(実行委員長)

■ 蓮生郁代准教授 OSIPP政策フォーラム兼キャリア・セミナー「マスコミと国際公共政策(朝日新聞提供)」、09年4月~(企画)

#### ●共同研究・受託研究・補助金●

■ 大槻恒裕准教授 “Carbon Offset and Forestry Policies in Japan,” Gyeong Sang National University, Korean Forest Service Agency, 8月(受託研究)

■ 蓮生郁代准教授 エリトリア高等教育支援事前調査、JICA、7月(受託研究)

#### ●その他の社会活動●

■ 竹内俊隆教授 日本イスラエル商工会議所関西本部、監事、8月~

■ 栗栖薫子准教授 「国連大学グローバルセミナー第15回神戸淡路セッション」、実行委員、9月

■ 川崎夏葉(M1) インターンシップ、「<人の移動>に関する日比・日尼EPAの実務についてのインタビュー」、厚生労働省、8月

■ インターンシップ、「施策立案活動」、大阪府庁、8月

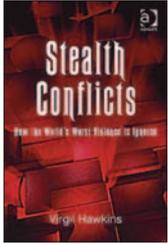
■ 熊野まり(M1) インターンシップ、「Summer Job 日本の海洋政策について」、国土交通省、8月

■ 中田美沙貴(M1) インターンシップ、「政府・国際機関・NGO等、人身取引関連機関への聞き取り調査、各機関の活動のマッピング」、カンボジア女性省、8~9月

■ 矢田 瞳(M1) インターンシップ、「WTOに関する資料整理等」、農林水産省、9月

## 書評

ヴァージル・ホーキンス(2002年OSIPP博士後期課程修了)  
Virgil Hawkins, *Stealth Conflicts: How the World's Worst Violence Is Ignored, Aldershot: Ashgate, 2008.*



ステルスとは、艦船や軍用機に特殊な加工を施し、敵のレーダーに捕らえられにくくするための技術であり、隠密な軍事作戦を可能にするものである。本書では、人々の意識や国際社会の「レーダー網」に捕捉されることがないまま密かに大きな紛争に発展していく紛争のことを「ステルス紛争」と定義する。本書は、多くの武力紛争が、政策決定者、メディア、一般人・NGO、そして研究者の4つのアクターに無視され「ステルス紛争」化している現象の原因を解明する試みである。

著者・ヴァージル＝ホーキンスによれば、コンゴ民主共和国(DRC)の紛争は、1998年以降、周辺8カ国が軍事介入し、第二次世界大戦後の紛争としては最多の約540万人の死者を出している。それにも関わらず、これまで国際社会やメディアの注目をほとんど集めていない。一方、コンボ紛争(死者約1万人)やイスラエル・パレスチナ紛争(同約5千人)は、DRC紛争と比べて死者数は少ないが、注目度は圧倒的に高く、各国政府やNGOからの支援も豊富だ。つまり、DRC紛争は国際社会から無視された紛争であり、「ステルス紛争」の状態となっていると言える。

ホーキンスは、こうした「ステルス紛争」が生み出された原因について、アジェンダ・セッティング(議題設定)の理論を用い、その解明を目指す。ここでは、政府開発援助総額(政策決定者)、報道量(メディア)、世論調査の結果(一般市民)、発論文数(研究者)などの変数を用いて、4つのアクターの行動を量的に比較・分析している。本来、これら4つのアクターはどれも独自の関心に基づいて異なった優先課題を持っているはずだが、実際にはこれらのアクターがどれも同じ対象を重視する傾向にあることにホーキンスは注目する。重要課題が国際社会によって「無視」される要因として、国益の有無、距離とアクセス性、当事者や状況に対する共感の度合い、犠牲者に対する同情、問題を単純化できるか否か、センセーショナルか否かという点が挙げられることをホーキンスは指摘している。政策決定者は国益を重視し、NGOはアクセス性のよさで活動場所を決め、メディアはセンセーショナルかどうかを判断して報道し、一般人は問題に同情できるかどうか目に向ける。つまり、それぞれの都合によってアジェンダが設定される。しかし、そうした傾向があっても、結局は強い権力と影響力を持ったアクターが設定したアジェンダに追従することが多くなる。例えば、NGOの収入源の多くは自国政府による資金援助であるため、NGOは政府の優先順位に同調することとなる。これは、事実上、権力を持っている者がアジェンダを設定していることにほかならない。その影で、アクターの都合とは関係のないところで、「無視され続ける」重要な課題が放置されているのだ。

アジェンダが設定される過程に注目した研究はこれまでも存在した。しかしホーキンスの研究は、「なぜ無視されるのか」という、これまで見落とされていた視点を導入している点が特に評価できる。現在無視されている問題は、このまま国際社会が無視し続けてよいものではない。DRCの紛争は、国際社会が無視していたために肥大化した可能性もある。そう考えると、私達研究者も、ある権力が設定したアジェンダばかりに目を奪われていると、無視されている問題を見落とし、結果として無意識のうちに「ステルス紛争」に加担してしまうことになるのかもしれない。本書は、無視されている問題を発掘していくという使命が研究者にもあることを強く認識させてくれる。

(三田貴 大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任研究員)

## ◆待兼山セミナー◆

大阪大学経済学研究会による待兼山セミナー(IPP研究会・グローバルCOE行動経済学研究会共催)が下記の通り開催された。

- ▼7月23日 小川英治氏・吉見太洋氏(一橋大学)「Analysis on  $\beta$  and  $\sigma$  Convergences of East Asian Currencies」  
中村周史氏(一橋大学)「Original Sin and Monetary Policy」
- ▼7月30日 花蘭誠氏(名古屋大学)「Option Package Bundling」(with Takanori Adachi, and Takeshi Ebina)  
寺島康生氏(Bank of Canada)「Real Effects of Price Stability with Endogenous Nominal Indexation」(with Cesaire Meh and Vincenzo Quadrini)
- ▼7月31日 宮際計行氏(Emory University)「Trade and occupational choice in a Cournot model with free entry」
- ▼8月20日 Johannes Hörner氏(Yale Department of Economics)「Managing Strategic Buyers」(with Larry Samuelson)
- ▼9月24日 宮越龍義氏(大阪大学)・鈴木賢一氏(東北大学)「Note on Equilibrium Existence and Uniqueness of International Public Good Models and Algorithm for Solution」  
小川 光氏(名古屋大学)「Asymmetric tax competition in a repeated game setting: Unit tax versus ad valorem tax」

## ◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼7月19日 小田切康彦氏(日本学術振興会特別研究員PD・同志社大学大学院)「行政-NPO間の協働がもたらす影響力」
- ▼7月27日 特別セッション、Mark Sidel氏(アイオワ大学 法学部教授、ISTR会長)「経済危機が市民社会・フィランソピーに与える影響」

## ■ 編集後記 ■

ニュースレターの取材と編集に携わることにより見聞を広める機会を得ることができたと実感しております。ありがとうございました。(辻田俊哉)

中学の文芸部から10年、大学では新聞部、大学院ではニュースレターと書き続けてきました。ニュースレターを卒業しても、きっと何かを書かずにはいられない、そんな気がします。(森本舞)

ニュースレターに携わることができ、たくさんの方と出会い刺激を得る貴重な機会を得ました。今後ともよろしく願ひ致します。(西村杏理)

編集・発行  
OSIPP広報・社学連携委員会・ニュースレター編集部  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,  
大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202,  
E-mail: newsletter09@osipp.osaka-u.ac.jp

## 私の一冊

大久保 邦彦 教授

■ Franz Bydliniski, *System und Prinzipien des Privatrechts*, Springer, 1996. (『私法の体系と原理』)

「民法解釈上の問題があれば最初に本書を繙く。わたしにとってはバイブルだ」と、大久保教授は語る。オーストリアの(民)法学者であるフランツ・ビトリンスキーの三部作の一角を占める本書は、法ルールの背後に潜む法原理を抉り出す著書である。「法ルール」は法律の条文であれ判例であれ目に見える形で存在するが、その意味内容は必ずしも明



確でない。このとき「法解釈」という作業が必要となるが、法の一貫性を保つためには、法ルールの背後に目に見えない形で潜んでいる「法原理」を析出しなければならない。しかし、わが国ではこの作業がしばしば疎かにされている。本書を見れば、問題の答えやヒントが必ず書かれている、という。

大久保教授は、ウィーン大学への留学中、著者とは交流があり、食事を共にしたほどである。「著者はドイツではなくオーストリアの学者であるため、日本では本書はあまり知られていない。しかし非常に価値のある一冊だ」と、大久保教授は力強く語る。

なお、ビトリンスキーの三部作として、1) Franz Bydliniski, *Juristische Methodenlehre und Rechtsbegriff*, Springer, 1. Aufl., 1982, 2. Aufl., 1991 (『法学方法論と法概念』); 2) Franz Bydliniski, *Fundamentale Rechtsgrundsätze*, Springer, 1988 (『根本的法原則』)もあるので、こちらもお勧めしたい。